

履 歴 事 項 報 告 書

令和6年7月5日

このことについて、次のとおり報告します。

市町村長等氏名 ○○町長 ○○○○

退職者氏名	○○○○	職員番号	91
-------	------	------	----

調 整 額 (※)		
職員区分	期 間	備考
第4号区分	平成31年3月～令和6年6月までの 64月	4月除算
第5号区分	年 月～ 年 月までの 月	
第6号区分	年 月～ 年 月までの 月	
第7号区分	年 月～ 年 月までの 月	
第8号区分	年 月～ 年 月までの 月	
第9号区分	年 月～ 年 月までの 月	

※ 会計年度任用職員及び勤続期間が9年以下の自己都合退職者は、記入は不要

休職等期間(休職・停職・専従・育児休業・高齢者部分休業等)			
休職等の種別	開始年月日	終了年月日	育 児 休 業 に 係 る 子 の 生 年 月 日 又 は 高 齢 者 部 分 休 業 取 得 時 間
種別 (育児休業)	平成6年9月5日	平成7年3月31日	平成6年7月9日生 合計 時間 分
種別 (育児短時間勤務)	平成7年4月1日	平成7年6月30日	平成6年7月9日生 合計 時間 分
種別 (休職)	令和元年8月15日	令和2年5月14日	年 月 日生 合計 時間 分
種別 ( )	年 月 日	年 月 日	年 月 日生 合計 時間 分
種別 ( )	年 月 日	年 月 日	年 月 日生 合計 時間 分

- ① 休職や育児休業がある者は必ず作成が必要
- ② 勤続10年未満の自己都合退職以外は調整額の報告が必要なため作成が必要  
(例) 勤続1年の任用期間満了退職…  
②に含まれるため、職員区分が第9号区分(0円区分)だけでも報告書の作成が必要
- ③ 会計年度任用職員は①に該当しない場合は、原則は作成不要

※ 休職等の除算期間がある場合は、除算される月数を記入。  
(例) R元.8.15 ~ R2.5.14まで  
休職の場合  
除算対象 R元.9 ~ R2.4 = 8月  
→ 8月 × 1/2 = 4月除算

※ 期間については、上位の区分から60月分を記入。  
休職等の除算期間がある場合は、除算月数を考慮し、合計が60月となるよう記入。

※ 育児休業に係る期間がある場合は、子の生年月日を高齢者部分休業期間がある場合は、当該期間における合計取得時間を記入する。